
特 集

コロナ禍における推計（全国推計編）

特集によせて

岩 澤 美 帆

2019年12月に中国で確認され、その後世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の流行は日本社会にも大きな影響を与えた。そして、5年に1度実施される「日本の将来推計人口」の更新作業は、2020年に実施された「国勢調査」の10月1日人口を基準人口として行われることになっていたが、出生の仮定設定に用いる「出生動向基本調査」の実施が、感染拡大の影響を受け1年延期されたことに伴い、例年よりも1年遅い、しかしながらまだ新型コロナウイルス感染症が2類相当の感染症とされていた最中の2023（令和5）年4月に公表された。「日本の将来推計人口」（令和5年推計）は、コロナ禍で、足下の出生や死亡、国際人口移動などが、通常想定されないような動きを示す中、中長期の想定を検討する状況となった。

このように、コロナ禍によって少なからぬ影響を受けた足下の人口動態をもとに、中長期の将来仮定値をどのように設定するかも重要なポイントであったが、他方でコロナ禍は、仮定設定の方法論の見直しや、人口動態の将来投影の手法をコロナ禍に関する分析に応用する契機にもなった。本特集は、こうした中で培われた将来出生率と将来死亡率の推計に関わる研究成果をとりあげたものである。

岩澤・余田・石井論文（拡張リー・カーター・モデルを適用した年齢別出生率の推計）は、年齢別出生率の将来仮定値の推計に関する新たな手法について論じたものである。経験補整や複合的なモデリングを施したパラメトリックモデルに代わり、出生行動の複雑な変化に対応しつつ、パラメータ推定における不確実性を抑制できるセミパラメトリックモデルを用いた年齢別出生率の推計手法（拡張リー・カーター・モデル）を提案した。

石井・別府・菅・岩澤論文（月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析）は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、死亡がどのような影響を受けたのかを解釈するにあたり、将来人口推計の死亡仮定設定の基礎ともなっている過去の死亡動向にもとづく投影手法が、感染症流行の影響を検出する有効なツールとなり得ることを示した研究である。本研究では、年齢構造を適切に考慮したモデルを用いることにより、死亡のタイミングを考慮する平均寿命という観点では、死亡数での影響が大きかった第8波よりも、第7波、第9波のほうが深刻な影響があったことを明らかにした。

両論文ともに、人口学が重視する年齢パターンや年齢構造を適切に勘案、処置することで、複雑な社会現象や不測の事態による不規則な変化の中から意味のある情報を取り出すことに成功した研究となっている。